

第25期決算公告

〒192-0045

東京都八王子市大和田町四丁目6番3号

株式会社パルブレッド

代表取締役社長 高橋 宏通

貸借対照表

(2022年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	939,183	901,869	流 動 負 債	582,192	586,329
現 金 及 び 預 金	459,218	430,540	買 掛 金	365,643	355,531
売 掛 金	405,741	396,648	短 期 リ ー ス 債 務	—	451
商 品	3	2,196	未 払 金	138,461	121,234
原 材 料	27,683	26,511	未 払 費 用	7,672	8,015
貯 蔵 品	941	57	未 払 法 人 税 等	3,709	21,104
立 替 金	1,325	1,573	未 払 事 業 所 税	3,686	3,687
未 収 入 金	27,927	29,539	未 払 消 費 税 等	9,734	22,287
前 払 費 用	16,152	14,800	預 り 金	2,786	2,115
短 期 貸 付 金	190	—	賞 与 引 当 金	50,498	51,900
固 定 資 産	392,170	324,069	固 定 負 債	114,711	119,477
有 形 固 定 資 産	332,428	258,637	退 職 給 付 引 当 金	99,758	106,211
建 物 附 属 設 備	70,763	25,362	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,953	13,265
機 械 装 置	201,537	227,742	負 債 合 計	696,904	705,807
器 具 備 品	3,005	5,115	(純 資 産 の 部)		
リ ー ス 資 産	—	418	株 主 資 本	634,450	520,131
建 設 仮 勘 定	57,121	—	資 本 金	54,040	54,040
無 形 固 定 資 産	308	451	資 本 剰 余 金	14,040	14,040
ソ フ ト ウ ェ ア	308	451	資 本 準 備 金	14,040	14,040
投 資 そ の 他 の 資 産	59,433	64,980	利 益 剰 余 金	566,370	452,051
差 入 保 証 金	1,357	1,349	利 益 準 備 金	7,500	7,500
繰 延 税 金 資 産	58,075	63,631	そ の 他 利 益 剰 余 金	558,870	444,551
			繰 越 利 益 剰 余 金	558,870	444,551
			純 資 産 合 計	634,450	520,131
資 産 合 計	1,331,354	1,225,938	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,331,354	1,225,938

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	4,134,462	4,203,519
商 品 売 上 高	2,007,697	2,124,457
製 品 売 上 高	1,982,236	1,932,153
手 数 料 収 入	144,528	146,908
売 上 原 価	3,605,870	3,631,305
期 首 商 品 棚 卸 高	2,196	972
商 品 仕 入 高	1,819,920	1,930,437
合 計	1,822,117	1,931,409
期 末 商 品 棚 卸 高	3	2,196
当 期 商 品 売 上 原 価	1,822,114	1,929,213
当 期 製 品 売 上 原 価	1,783,756	1,702,092
売 上 総 利 益	528,592	572,213
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	364,398	364,868
人 件 費	189,015	184,559
物 件 費	175,383	180,309
営 業 利 益	164,193	207,344
営 業 外 収 益	5,510	4,176
受 取 利 息	6	4
雑 収 入	5,503	4,172
営 業 外 費 用	64	—
雑 損 失	64	—
経 常 利 益	169,638	211,521
特 別 損 失	207	871
固 定 資 産 除 却 損	207	871
税 引 前 当 期 純 利 益	169,431	210,649
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	46,510	66,973
法 人 税 等 調 整 額	5,555	△ 7,168
当 期 純 利 益	117,365	150,845

株主資本等変動計算書

（ 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 ）

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
			資本 準備金	利益 準備金		
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	444,551	520,131	520,131
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,047	△ 3,047	△ 3,047
当期純利益	—	—	—	117,365	117,365	117,365
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	114,318	114,318	114,318
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	558,870	634,450	634,450

(ご参考) 前期金額

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	296,753	372,333	372,333
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,047	△ 3,047	△ 3,047
当期純利益	—	—	—	150,845	150,845	150,845
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	147,798	147,798	147,798
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	444,551	520,131	520,131

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法。ただし、パンセット受託業務に係る設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。
----------------------	--

無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。
--------	---

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
-------	---

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
-------	---

退職給付引当金	退職給付に関する注記に記載しています。
---------	---------------------

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。
-----------	---

(4) リース取引の処理方法

リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日がリース取引に関する新会計基準適用後で、重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主にパン及び菓子の製造、販売による収益であり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点での収益を認識しています。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 58,075千円

3 会計方針の変更に関する注記

(1)収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

これによる、今年度会計の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2)「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の決算関係書類等への影響はありません。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人(パルシステム連合会)に対する債権

売 掛 金	405,741	千円
立 替 金	281	千円
未 収 入 金	27,643	千円
計	433,667	千円

② 親法人(パルシステム連合会)に対する債務

買 掛 金	6,872	千円
未 払 金	36,209	千円
計	43,081	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物 附 属 設 備	23,345	千円
機 械 装 置	897,544	千円
器 具 備 品	27,187	千円
リ ー ス 資 産	64,200	千円
計	1,012,278	千円

(3) 担保に提供している資産

(資産)		
売 掛 金 (パルシステム連合会への日生協商品の売上代金)	20,657	千円

(上記に対する債務)		
買 掛 金 (日生協からの仕入代金)	30,183	千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

親法人(パルシステム連合会)との取引高

売 上 高	4,134,430	千円
仕 入 高 等	263,862	千円

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

① 固定資産除却損 : スポットクーラー撤去改修	207	千円
: その他	0	千円
計	207	千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 554 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,047 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5,500 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(3) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月27日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	19,944 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	36,000 円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月28日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の原因の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	15,472	千円
賞与引当金社会保険料	2,350	千円
共済会費	383	千円
一括償却資産	846	千円
建物(建物附属設備)減価償却超過額	1,383	千円
企業年金基金	449	千円
役員退職慰労引当金	4,581	千円
退職給付引当金	30,565	千円
事業所税	1,129	千円
事業税	912	千円
電話加入権	61	千円
繰延税金資産小計	58,137	千円
評価性引当額	△ 61	千円
繰延税金資産合計	58,075	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を借り入れる方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達となっています。これらは、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

9 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パン製造設備の一部、事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

10 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

社員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度の内枠として、原資の積立を目的とした確定給付企業年金制度を利用しています。
退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、退職一時金制度の内枠
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額)により退職給付引当金及び退職給付費用
を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	106,211 千円
退職給付費用	18,152 千円
退職給付の支払額	△ 7,398 千円
制度への拠出額	△ 17,206 千円
退職給付引当金の期末残高	99,758 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	196,155 千円
年金資産	△ 96,396 千円
	99,758 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,758 千円
退職給付引当金	99,758 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,758 千円

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 18,152 千円

(注)退職一時金637千円を加えた退職給付費用は、18,789千円です。

11 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	当社商品の販売 及び原材料の仕入 役員の兼任	パンの販売 パンセット手数料 原材料の仕入等	3,989,902 144,528 263,862	売掛金 未収入金 未払金	405,741 27,643 36,209

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等が含まれています。

12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,145,216 円	79 銭
1株当たり当期純利益	211,851 円	42 銭

13 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。